特集01
平成30年度
事業計画・収支予算

宇都宮商工会議所の

平成30年度事業計画と収支予算

宇都宮商工会議所の平成30年度事業計画および収支予算が決定しました。
新しい年度も、地域経済の活性化に力を注いでまいります。よろしくお願いします。

「企業活力の強化」、「地域経済の活性化」、「政策提言・組織・財政基盤の強化」

当所では3月26日（月）、平成29年度第4回常議員会ならびに通常議員総会を開催し、平成30年度事業計画と収支予算などを議決しました。

基本方針

政府は、「わが国経済は、海外経済の回復が続くもと、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる。また、物価については景気回復により、需給が引き締まる中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれる」との経済見通しを示しております。

県内経済も、足元では百貨店・スーパー販売額や乗用車販売が前年を上回るなど、個人消費は緩やかに回復しつつあります。また、生産活動も持ち直しつつあり、雇用情勢は改善しております。

一方、企業を取り巻く環境は人手不足や中小企業における経営者の高齢化、地方経済の疲弊など、依然として厳しい状況にあり、日本商工会議所では「人手不足の克服」、「事業承継」、「地方創生」を重点課題として取り組むとしております。

こうしたことを踏まえ、宇都宮商工会議所では、「企業活力の強化」、「地域経済の活性化」、「政策提言・組織・財政基盤の強化」を本年度の主要事業に据え、これを着実に実施し、管内企業の経営改善と地域活性化に全力で取り組むこととします。

主要事業

※**赤色**は重要事業、**緑色**は新規事業です

1 企業活力の強化

地域経済の基盤である中小企業、小規模企業に対し、個々の企業の経営課題の克服に向け、外部専門家や関係機関との連携による各種支援施策を積極的に活用し、企業の体質強化や成長を推進する。

1 経営発達支援

創業、販路開拓、経営革新などの事業計画の策定から実行までを伴走型で支援することで、小規模事業者の持続的発展を図る。

① **経営発達支援事業（伴走型小規模事業者支援推進事業）**（年間目標：計画策定170件、フォローアップ1280件）

② **「BIZミル」による事業計画策定支援事業**（年間目標：支援件数60件以上）

③ 小規模特定課題対応経営相談事業（年間目標：相談件数80件）

2 経営相談支援の推進

小規模事業者の様々な経営課題に対応するため、経営指導員等の情報共有化と支援能力向上を図り、企業と同じ目線で課題解決を支援する。

① **経営指導員等による巡回・窓口相談事業**（年間目標：巡回相談6200件、窓口相談2550件）

② **中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業**（年間目標：専門家派遣：30件）

③ 経営技術強化支援事業（エキスパートバンク事業）（年間目標：専門家派遣：80件）

④ 宇都宮商工会議所振興委員制度

⑤ **税務指導事業（記帳代行、記帳継続指導、決算代行）**（年間目標：記帳代行10件、記帳継続指導146件、決算代行246件）

⑥ 消費税転嫁対策窓口相談等事業（年間目標：指導件数4200件、講習会5回）

⑦ 経営支援ガイド作成事業

⑧ 各種相談事業〔税務相談、納税相談、知的財産権相談、法律相談、不動産鑑定相談〕の実施（年間目標：税務相談5件、納税相談15件、知的財産権相談30件、法律相談30件、不動産鑑定相談3件）

⑨ 小規模企業共済制度加入促進事業（年間目標：70件）

3 創業支援体制の強化

創業スクールの開催や各種支援施策を活用して、創業及び新分野進出等を支援し、創業者輩出等を図る。

① **創業スクール事業**（年間目標：参加30人）

② 創業者個別支援事業（年間目標：創業3件、相談50件、交流会1回）

③ **宇都宮餃子拡大事業**（年間目標：新規出店2件）

4 金融支援の推進

国、県、市、県信用保証協会の融資・保証制度を普及し、中小企業・小規模事業者の資金調達を支援する。

① **小規模事業者経営改善資金融資制度事業（マル経融資）**（年間目標：推薦70件）

② 商工いきいき特別保証制度事業（年間目標：推薦書交付10件）

③ クラウドファンディング活用促進事業（年間目標：セミナー1回）

5 企業再生支援の促進

過剰債務等により経営状況が悪化している中小企業に対し、専門家による事業再生、倒産回避または円滑な事業清算手続き等を、また後継者不在等の中小企業に対し、円滑な事業承継を支援する。

① **栃木県中小企業再生支援協議会事業**（年間目標：相談件数50件、再生計画策定完了40件、フォローアップ180件）

② 栃木県経営改善支援センター事業（年間目標：利用申請件数30件）

③ **栃木県事業引継ぎ支援センター事業**（年間目標：相談240件、成約30件、後継者バンク登録10件）

・プッシュ型事業承継支援強化事業

④ 中小企業倒産防止共済制度加入促進事業（年間目標：加入10件）

6 人材確保・育成の支援詳細

各種講習会、研修会、検定試験等を実施し、中小企業の人材確保・育成を支援する。

① **各種検定試験**（年間目標：日商検定受験者3500人）

② 宇都宮珠算連盟の支援

③ 新入社員講習会事業（年間目標：受講者50人、フォローアップ研修会30人）

④ 3級簿記講座事業（年間目標：受講者50人）

⑤ 県内商工会議所経営指導員等研修事業

⑥ 優良従業員表彰（年間目標：事業所数65件、従業員数255人）

⑦ 女性の活躍促進支援事業（年間目標：セミナー開催4回）

平成30年度事業収支予算

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

収入構成

支出構成

会計別予算構成

⑧ **経営指導員等スキルアップ、コンサルティング能力向上事業**

7 情報活用支援の推進

ITを活用した取り組み事例の提供や企業内情報化ネットワーク構築など、企業の情報化推進を支援する。

① **IT活用・集積支援事業**（年間目標：セミナー50人）
② 支援体制強化情報ネットワーク推進整備事業〔日経テレコン21等〕

8 環境・福祉・CSRの推進

環境への負荷の少ない循環型社会の構築に向けた企業経営の普及と認証取得を推進する。

① **エコアクション21認証・登録制度**（年間目標：新規登録10件、更新登録50件）
② ECOうつのみや21〔旧：事業所版環境ISO認定制度〕（年間目標：新規登録5件、中間・更新登録26件）
③ 環境にやさしい優良企業認定制度（年間目標：新規登録5件）
④ 容器包装リサイクル受託事業
⑤ 汚染負荷量賦課金申告・納付業務受託事業（年間目標：期限内申告・納付）

9 福利厚生・リスク対策の促進

各種共済制度の加入を推進し、安定した制度として会員企業の福利厚生・リスク対策を支援する。

① **会員事業所共済の運営No.1（普通共済（ふれあい共済））**
② **会員事業所共済の運営No.2（総合保険、年払保険等）**（年間目標：ベストウイズクラブキャンペーン目標保険料達成）
③ 会員事業所共済の運営No.3〔大型共済、個人年金等〕
④ その他の保険・共済制度の加入推進〔業務災害補償プラン、ビジネス総合保険等〕
⑤ 特定退職金共済制度の運営（年間目標：加入事業所総数400件）
⑥ 普通共済（ふれあい共済）福祉・還元事業（年間目標：健康診断等680人）
⑦ 栃木県火災共済制度の普及（年間目標：新規10件、保有件数190件）
⑧ **事業継続計画（BCP）策定支援事業**（年間目標：セミナー開催1回、専門家派遣）
⑨ 健康経営推進事業（年間目標：情報提供等）

2 地域経済の活性化

中心市街地活性化や商店街活動への支援、インバウンドやデスティネーションキャンペーンへの対応、全国規模のイベント事業、観光交流や地域ブランドを活用した広域連携等を支援し、消費の拡大と地域商業の振興を図るとともに、産学官連携・農商工連携による、新しいものづくりを支援し地域産業のイノベーションを推進する。さらには、正規雇用・女性の職場定着等、企業の労働力確保を支援し企業活力の向上を図る。

1 地域商業の振興促進

集客力の向上と賑わい創出（ハード事業・ソフト事業・活性化イベント）を支援し、中心市街地及び各地商店街の活性化を図る。

① **中心商業地新規出店促進事業**（年間目標：30店舗）
② **宮の市（商業祭）**（年間目標：感謝セール実施80店）
③ **宇都宮市商店街連盟への支援**
④ **得する街のゼミナール〝まちゼミ〟事業**（年間目標：参加店80店舗、講座数160講座、参加人数1440人）
⑤ **栃木県まちゼミフォーラムin宇都宮**（年間目標：参加者数100人）
⑥ **消費喚起支援事業（まちゼミクーポン発行等事業）**（年間目標：参加40店舗）
⑦ **LRT事業推進への協力（栃木県LRT研究会等）**
⑧ 産業経営改善支援事業（年間目標：研修会2回、アドバイザー派遣5回）
⑨ 中心市街地活性化事業（商店街通行量・来街者実態調査）
⑩ 中心市街地広域ソフト支援事業
⑪ オリオン七夕まつりへの支援
⑫ 地域実態調査
⑬ 宇都宮市中心市街地活性化協議会への参画
⑭ ふるさと宮まつりへの支援（年間目標：協賛金640万円）
⑮ 宇都宮市おもてなし推進委員会への支援
⑯ 観光イベント推進事業（フェスタ-in大谷、宇都宮餃子祭り、二荒山神社渡御祭礼、掬粋会への支援）

2 観光振興とブランド力の強化

観光・文化・スポーツなどの地域資源のブランド力強化に努め、集客交流を促進する。

① **プロスポーツチームの支援**
② **ミヤ・ジャズ推進協議会支援事業（ミヤ・ジャズイン開催）**（年間目標：協賛90件・協賛金300万円、出演アマチュアバンド90組）
③ **栃木デスティネーションキャンペーン推進事業**
④ アートによる賑わい創出事業
⑤ **大谷地区観光促進支援事業**

3 ものづくり・販路拡大の支援

地域企業が持つ力を宇都宮の地域特性と組み合わせ、特色あるものづくりを支援し、地域産業のイノベーションを推進する。

① **農商工連携推進事業（イチゴ等特産品の活用、うつのみやアグリネットワーク事業等）**（年間目標：新規採択プロジェクト10件）
② **新名産品開発事業（宇都宮雷都物語）**（年間目標：売上9000万円、新商品開発1件、販促イベント5回以上、手づくり教室：一般5講座以上・学校8校以上）
③ **工業団地役員との交流会**
④ **うつのみや次世代産業イノベーション推進会議**
⑤ **中小企業国際ビジネス支援事業**（年間目標：海外市場進出支援5件、ジェトロ斡旋5件）
⑥ **宇都宮ゑびす市事業**（年間目標：参加企業10社、テストマーケティング3回）
⑦ ものづくり支援事業
⑧ ザ・ビジネスモールへの運営参加（年間目標：新規登録企業15件）
⑨ ザ・商談！し・ご・と発掘市（年間目標：発注企業登録1社、受注希望企業エントリー5社）
⑩ 食品業界交流会事業
⑪ 異業種交流事業〔みやみらい21、宇都宮創游倶楽部〕への支援
⑫ 貿易関係証明等発給事業
⑬ GSI（旧JAN）コード推進事業（年間目標：取扱件数40件）

4 ひとづくり支援の推進

企業活力の強化や地域経済の活性化を推進するため、その基盤となる経営者等の育成を支援する。

① **青年部事業の支援**
② **女性部事業の支援**

5 雇用の促進支援

キャリアコンサルティング、職業訓練機会の提供や、女性・高齢者・障がい者等が自己の能力を活かしながら継続就業できる職場環境づくりへの支援等を行い、中小・小規模企業の常用雇用を促進する。

① **ジョブ・カード制度推進事業（栃木県地域ジョブ・カードセンター）**（年間目標：普及サポーター企業380社、訓練実施計画確認60コース、企業向け説明会2回）
② **障がい者・高齢者の雇用促進事業**
③ 労働保険事務指導事業〔労働保険事務組合等〕（年間目標：受託310社、事業場470件、雇用保険被保険者1600人以上）
④ 女性の活躍促進支援事業〔再掲〕（年間目標：セミナー4回）

3 政策提言・組織・財政基盤の強化

国・県・市等の政策に会員や地域からの意見・要望を幅広く反映させるため、地域経済の先導者として、積極的な政策提言活動を実施する。また、事業運営の安定を図るため、会員組織の拡大と財政基盤の強化に努める。

1 組織・財政基盤の強化

地域及び産業の振興を図るため、景気対策、中小企業対策、公共交通の充実、まちづくりの推進等について建議・要望活動を積極的に実施するとともに、会員組織の拡大と安定した財政基盤の強化に努める。

① **政策提言事業**（国・県・市への建議・要望活動）
② **会員管理・加入促進事業**（年間目標：組織率31・5%、会員巡回800件）
③ 役員議員活動の充実
④ 部会・委員会活動の充実
⑤ **職員能力強化事業（職員研修体系の整備）**

2 会員サービスの強化

会員ニーズに応じたサービス事業の充実に努める。

① **会員大会（隔年実施）**
② **新商品・新サービス合同記者発表会**（年間目標：10社）
③ 優良従業員表彰〔再掲〕（年間目標：事業所数65件、従業員数255人）
④ 会員企業顕彰制度
⑤ 会員企業チラシ・カタログ等展示コーナー（年間目標：120件）
⑥ ビジネス情報手帳「パートナー」の発刊

3 広報広聴活動の充実

会員企業へのコミュニケーションツールとして、会報並びにホームページの充実、及び各種調査結果の発信と有効活用を図る。

① **会報「天地人」の発行**（部数8000部、毎月10日発行、年12回）
② メールマガジン「e-天地人」の配信サービス（年間目標：新規登録100件）
③ 地域ポータルサイト「うつのみやマップ」からの情報発信
④ **ホームページの維持管理（年間目標：アクセス85000件）**
⑤ 情報機器・ネットワーク・設備等の管理・保守
⑥ データマップ（統計でみる宇都宮）発行事業（年間目標：6500部）
⑦ 県内商工会議所統一パンフレット作成事業（年間目標：1700部）
⑧ 中小企業景況調査事業（年間目標：回収率100%）
⑨ 商工会議所早期景気観測調査（LOBO調査）事業（年間目標：回収率100%）
⑩ 貴重資料の保存管理

職員の人事異動

（平成30年4月1日付）

●総務部次長　副参事
野沢　恭久
（前　総務部次長　主幹）

●地域振興部次長　主幹
長谷　眞
（前　地域振興部次長代理　副主幹）

●地域振興部　主幹
濱﨑　常明
（前　経営支援部　主幹）

●総務部　主査
髙野　仁美
（前　総務部　主任主事）

●経営支援部　主事
岡﨑　慧
（前　地域振興部　主事）

●地域振興部　主事
石川　卓馬
（前　経営支援部　主事）

●地域振興部　主事
佐藤　恵美
（前　総務部　主事）

●経営支援部　主事
斎藤　那菜
（前　地域振興部　主事）

●総務部　主事
吉川　早紀
（新規採用）

●総務部　主事
長岡　倫太郎
（新規採用）